

IACR2012に参加して

● 松田 智大 事務局長

国立がん研究センターがん対策情報センター
がん統計研究部 地域がん登録室 室長

毎年5大陸を巡り開催される国際がん登録協議会(IACR)の年次総会は、今年は9月17日から19日までアイルランドのコークが会場となりました。今回から、IACRの理事長に、イタリアのロベルト・ザネッティさん、アジア地区の理事に、田中英夫JACR理事長が就任しました。ザネッティさんは親日家ですし、日本にとっては好ましい人事です。先進地域のヨーロッパでの開催であったことから、「よりよい情報に根ざしたよりよいがん対策」のテーマのもと、300人以上の参加者、46口演、229示演の盛大な会となりました。

ヨーロッパからの、地域がん登録を基盤とした詳細な医療情報の解析、地域がん登録データと社会経済的データ等のリンケージ、大規模国際的研究、といった「先進的」な発表が目立ち、日本を含むそれ以外の国からは、記



▲IACR2012会場の様子

述疫学的な発表や精度向上の進捗報告、という構図が、よりはっきりした印象でした。北欧の参加者からは、もうがんが増えた減ったという報告のレベルから脱すべきとか、がん登録は、詳細ながん患者登録に移行するのだ、という発言もありましたが、その一方、着実にがんの実態を把握し、がん対策に役立てていくという意見も根強くありました。日本でも、地域相関研究的なアプローチで、地域がん登録データを詳細研究利用する試みはされていますが、がん登録情報と生活習慣情報や社会経済情報は独立しているために、仮説を立てる記述疫学の域を脱することはできません。しかし、日本の地域がん登録は今までにない追い風を受け、まさに、これから、です。なんとか自立して先進国についていけるよう、地に足をつけて頑張っていきたいと思います。



さて、コークの街は、「アイルランドおしゃれー!」だったかという、私にとっては、食事は微妙、景観も微妙…、ダンスも微妙…。とはいえ、各国のがん登録関係者と再会し、親交を更に深めることができたのは大きな収穫でした。

◀コークの街並み

県間移送に関するアンケート実施報告

● 尾崎 恭子 菊池 友美

特定非営利活動法人 地域がん登録全国協議会
事務局

平成24年8月JACR事務局では、各都道府県地域がん登録担当課及び中央登録室宛に、「地域がん登録における県間移送に関する現況調査」を依頼し、実施いたしました。

この調査は、都道府県の地域がん登録事業における登録票収集業務の実情と課題を把握し、地域がん登録の精度向上を図るため、またJACRが各都道府県への支援活動を企画するため、そして、昨今のがん登録法の法制化の動きの中で、関係各所に県間移送に関する地域がん登録の実情を目に見える形で訴え、改善を働きかける資料とするために実施いたしました。

調査対象は、8月時点で地域がん登録を実施していた46都道府県、調査票の書式郵送とメールでの配布を行い、メール、FAX、郵送で結果を回収いたしました。設問数13について、対象地域全都道府県から回答をいただき、各設問の回答結果をまとめ、対象地域に配布いたしました。

調査内容については、大きく4題に分け、I.自県医療施設で診断された他県在住患者の登録票についての収集と移送の状況把握について、II.他県医療施設で診断された自県在住患者の登録票の受療とその患者割合の把握について、III.他県との登録票の相互送付についてその状況と課題、IV.登録票の送付先について、それぞれ回答していただきました。

今回の調査結果を受けて、県によっては特に登録票の相互送付について取り決めは無いが相互送付を実施している県も複数あることが判明しました。また今後、相互送付が活発化するための必要条件として、9割以上の県で「国などによって方針が明確にされること」を挙げ、その他にも「全国共通のルール」、「個人情報保護法との関係が整理されること」が挙げられ、統一した方針の下での相互送付の実施が望まれていることが分かりました。

Q.相互送付が活発化するための必要条件

第1位 国などによって方針が明確にされること

90%以上

第2位 全国共通のルール

第3位 個人情報保護法との関係が整理されること

第4位 その他

JACRでは、今回のような調査を今後も実施し、都道府県で地域がん登録事業が円滑に実施されるために必要なことを明らかにし、支援していけるよう取り組んで参ります。